

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月 21日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530389

研究課題名（和文） 戦略的協働のガバナンス

研究課題名（英文） Governance Mechanism of Strategic Collaboration

研究代表者 平本 健太 (Hiramoto, Kenta)
北海道大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：00238388

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は、つぎのとおりである。第1に、協働のガバナンス自体の構成概念を明確化し、概念間の相互関係を記述し説明するための分析枠組を構築した。すなわち、われわれが開発した戦略的協働の理論的枠組である「協働の窓モデル」を部分的に改訂し、展開期の活動をより詳細に記述・分析可能なように改良が加えられた。第2に、協働のガバナンスの一般的特徴を析出した。第3に、構築された分析枠組にもとづき、協働のカバナンスの実態を測定、記述、分析した。その結果、協働ガバナンスに関する統合的な理論モデルを構築するとともに、有効な協働のガバナンスに関する実践的示唆を提供した。

研究成果の概要（英文）： The result of this research is as following. Firstly, the construct of the governance mechanism of strategic multi-sector collaboration was clarified and the analytic framework for describing and explaining the correlation between concepts was built. That is the “window model of collaboration” which is a theoretical framework of the strategic collaboration was revised partially, and in activity of the deployment term, in detail, improvement was added so that description and analysis became possible. Secondly, the general feature of the governance of collaboration was deposited. Thirdly, it was based on our analysis framework, and the actual condition of collaboration was measured, described and analyzed.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：経営学

科研費の分科・細目：経営学

キーワード：戦略的協働, 協働のガバナンス, ガバナンス・メカニズム

1. 研究開始当初の背景

われわれはこれまでに、戦略的協働の形成・実現・展開・波及プロセスに関する多くの研究を蓄積してきた。ここで戦略的協働とは、「NPO、政府、企業という3つの異なるセクターに属する組織が、単一もしくは2つのセクターの組織だけでは達成できない、社会的ニーズの効果的な充足および多元的な社会的価値の創造のために、協調して特定のプロジェクトを形成・実行するプロセス」と定義される。

NPO・政府・企業間の戦略的提携が実現されるプロセスに関して、これまでに、わが国の先駆的な7事例を分析対象とする詳細な定性的研究をおこなってきた。この結果、NPO・政府・企業間の戦略的提携が「なぜ」そして「どのように」形成・実現・展開されるのかに関する、18の興味深い仮説的命題が導出された。

2. 研究の目的

他方、協働プロジェクトが継続的に実行され、社会的なニーズの効果的な充足および多元的な社会的価値を創造するためには、協働の参加者である「異なるセクターに属する複数の組織」間の関係をいかに構築し、保持し、必要に応じて変革・再構築するかという協働のカバナンス・メカニズムおよびそのダイナミズムの理論的・実証的解明が不可欠である。われわれの従来の研究は、この点に関してほとんど未解明であった。

そこで本研究では、われわれの研究をさらに発展させ、協働プロジェクトにおける、NPO、政府、企業の役割や活動の監視・調整メカニズム、すなわち戦略的協働

のカバナンス・メカニズムに関する包括的・統合的な理論モデルの構築と実践的指針の提示を試みた。すなわち本研究は、過去15年間に世界各国で急速に展開し始めたNPO、政府、企業という3つの異なるセクターに属する組織間の戦略的意図にもとづく協働（以下「戦略的協働」もしくは「協働」と略記）のカバナンスとそのダイナミズムの解明を目的としていた。

3. 研究の方法

① 改訂・協働の窓モデル

本研究では、先行諸研究の批判的検討をつうじて導出された、オリジナルの理論的枠組である協働の窓モデルをさらに改訂した。

改訂・協働の窓モデルでは、分析に際して事例を前史、協働形成期、協働実現期、協働展開期の4期に分けて取り扱う。とりわけ協働実現期と協働展開期のカバナンス・メカニズムを詳細に記述・分析できるよう協働の進展にともない、活動の流れの中を浮遊している活動のうちカバナンスを他の活動とは明確に区別して新たに追加した。カバナンスという変数を諸活動とは別に規定することにより、協働システムにおける協働形成プロセスでのカバナンス活動の具体的な把握および記述が容易になった。もう1つの改訂点は、協働展開期における協働カバナンスを詳細に記述・分析できるような工夫を加えた点である。具体的には、協働アクティビストに加えて協働マネージャの概念を追加することで、協働システムにおいて協働プロジェクトを維持・継続させる行為を明示的に記述することが可能になった。

② 3つの事例

本研究で分析対象となったのは、札幌市に所在するNPO法人である北海道グリーンファンド（HGF）を中心とする複数の戦略的協働プロジェクトであった。具体的には、①HGF、政府（地方自治体）、電力会社間で実現・展開された「市民風力発電によるグリーンエネルギーづくり」の協働、②HGF、札幌市、協力諸企業間で実現・展開された「カーボンオフセット事業（地球のための縁むすび みんなでカーボンオフセット）」、おなじく③HGF、札幌市、協力企業間で現在計画中の「札幌市グリーン電力証書需要創出モデル事業」の協働である。

③ 記述と分析

本研究では、戦略的協働を構成する各々の事象（events）は、年代記（chronological structures）アプローチによって解析された。年代記アプローチは、事象を年代順に並べることによって、事象間の相互関係を経時的に記述・分析し、因果関係を確定する方法である。上述のように、具体的には、協働プロジェクトにおけるカバナンスを4期に区分し、各期における参加者の行動、諸活動およびカバナンス行動間の相互関係を、次の4つの手続きによって記述・分析している。

第1に、各協働プロジェクトに関して、分析の出発点となる年表を4つの期間ごとに作成する。第2に、各期の年表にもとづいて、参加者の行動と行動間の相互関係を年代順に詳細に記述する。第3に、協働の窓モデルにもとづいて、各期および全期間における参加者の行動と行動間の相互関係を詳細に分析した。

4. 研究成果

本研究では、複数の問い（リサーチ・クエスション）を設定し、それらの問いに答えるための理論的枠組である改訂・協働の窓モデルを導出した。そして、この改訂・協働の窓モデルにもとづいて戦略的協働におけるカバナンスの実態を解明した。

具体的には、第1に、協働カバナンスの3つの基本類型の存在を改めて確認した。それら3つとは、①協働の参加者間の定期的な会合および、非公式かつ日常的な相互の付き合いをつうじて、活動の監視・調整が行われる「自己ガバナンス」（self-governing structure）、②主として協働の中心的立場にある参加者によって、活動の監視・調整が行われる「リーダー組織によるガバナンス」（lead organization）、③協働プロジェクトのガバナンスを受け持つ独立の公式組織を設立し、その組織に活動の監視・調整を委ねる「協働管理組織によるガバナンス」（network administrative organization）であった。

第2に、これら3類型が協働プロジェクトのいかなるフェーズにおいて多く観察され、また有効であるかが明らかにされた。すなわち、①協働プロセスの前半（協働形成期から協働実現期の半ばまで）においては、自己カバナンスが多く観察され、またこのガバナンスの有効性が認められる。②協働のプロセスの中間期（協働実現期の後半まで）においては、自己ガバナンスからリーダー組織によるカバナンスへのシフトが観察される。一部の事例においては、リーダー組織によるカバナンスだけではなく、協働管理組織によるカバナンスも観察される。そして、後者のカバナンス

の方が前者よりも有効であることが認められる。③協働プロセスの後半（協働実現期以降、協働展開期の全期間）においては、自己ガバナンスはほとんど観察されず、リーダー組織によるガバナンスおよび協働管理組織によるガバナンスが観察される。協働の参加者が相対的に少ない場合には、リーダー組織によるガバナンスがより有効な傾向があり、他方、協働の参加者が相対的に多い場合には、協働管理組織によるガバナンスの有効性が高い傾向にある。

本研究が、わが国における戦略的協働のガバナンスに対して、何らかの理論的および実践的指針を与えることができれば幸いである。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 10 件)

- ① 平本健太「NPO, 政府, 企業間の戦略的協働: 北海道グリーンファンドの事例分析」『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』第 1 号, pp. 104-106, 2012。
- ② 平本健太・樽見弘紀「北海道グリーンファンド—市民が自ら生み出す再生可能エネルギー」『戦略的協働の本質—NPO, 政府, 企業による価値創造』pp. 251-292, 2011。
- ③ 小島廣光・平本健太「戦略的協働とは何か」『戦略的協働の本質—NPO, 政府, 企業による価値創造』pp. 3-6, 2011。
- ④ 小島廣光・平本健太・後藤祐一「協働の窓モデルの導出」『戦略的協働の本質—NPO, 政府, 企業による価値創造』pp. 7-36, 2011。
- ⑤ 小島廣光・平本健太・後藤祐一「霧多布湿原トラスト—湿原の保全による

継続的なまちづくり」『戦略的協働の本質—NPO, 政府, 企業による価値創造』pp. 117-148, 2011。

- ⑥ 小島廣光・平本健太「戦略的協働の本質—結論」『戦略的協働の本質—NPO, 政府, 企業による価値創造』pp. 295-348, 2011。
- ⑦ 小島廣光・畑山紀「北海道 NPO バンク—NPO のための NPO による融資」『戦略的協働の本質—NPO, 政府, 企業による価値創造』pp. 45-80, 2011。
- ⑧ 相原基大「ジャパン・プラットフォーム—難民・被災民の迅速な人道支援」『戦略的協働の本質—NPO, 政府, 企業による価値創造』pp. 81-116, 2011。
- ⑨ 相原基大「グリーンフリーズ・キャンペーン—ノンフロン冷蔵粉による地球環境保護」『戦略的協働の本質—NPO, 政府, 企業による価値創造』pp. 181-218, 2011。
- ⑩ 横山恵子「人道目的の地雷除去支援の会—地雷除去の体制づくりと現地への継承」『戦略的協働の本質—NPO, 政府, 企業による価値創造』pp. 291-249, 2011。

[学会発表] (計 1 件)

- ① 小島廣光・平本健太「『戦略的協働の本質—NPO, 政府, 企業の価値創造』を刊行して」, 日本生産管理学会・北海道・東北部会 (特別講演), 2011 年 7 月 30 日 (於 北海道大学)。

[図書] (計 0 件)

[産業財産権]

- 出願状況 (計 0 件)
- 取得状況 (計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

研究者番号：00238388

平本 健太 (HIRAMOTO KENTA)

北海道大学・大学院経済学研究科・教授

(2) 研究分担者

研究者番号：80093029

小島 廣光 (KOJIMA HIROMITSU)

札幌学院大学・経営学部・教授

研究者番号：40301965

相原 基大 (AIHARA MOTOHIRO)

北海道大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：80431378

横山 恵子 (YOKOYAMA KEIKO)

神戸学院大学・経営学部・教授

(3) 連携研究者

なし